

第1次 神奈川県内広域水道企業団 地球温暖化対策実行計画の取組結果

神奈川県内広域水道企業団（以下「企業団」といいます。）は、地球温暖化対策の推進を図るため、平成15年度から平成19年度を計画期間とする「第1次企業団地球温暖化対策実行計画」を策定しました。

この度、第1次実行計画の最終年度を迎えましたので、目標の達成結果をご報告いたします。

1 温室効果ガスの排出量に関する目標の達成結果

企業団では、平成19年度における取水量1 m³当たりの温室効果ガス排出量を平成13年度と比較して0.8%以上削減するという目標を掲げました。目標の達成結果は、次のとおりです。

目 標：平成19年度の取水量1 m³当たりの温室効果ガス排出量を平成13年度と比較して0.8%以上削減する。



結 果：平成19年度の取水量1 m³当たりの温室効果ガス排出量は0.1782 kg-CO₂/m³であり、平成13年度の0.1958 kg-CO₂/m³と比較すると、**9.0%削減し目標を達成**しました。

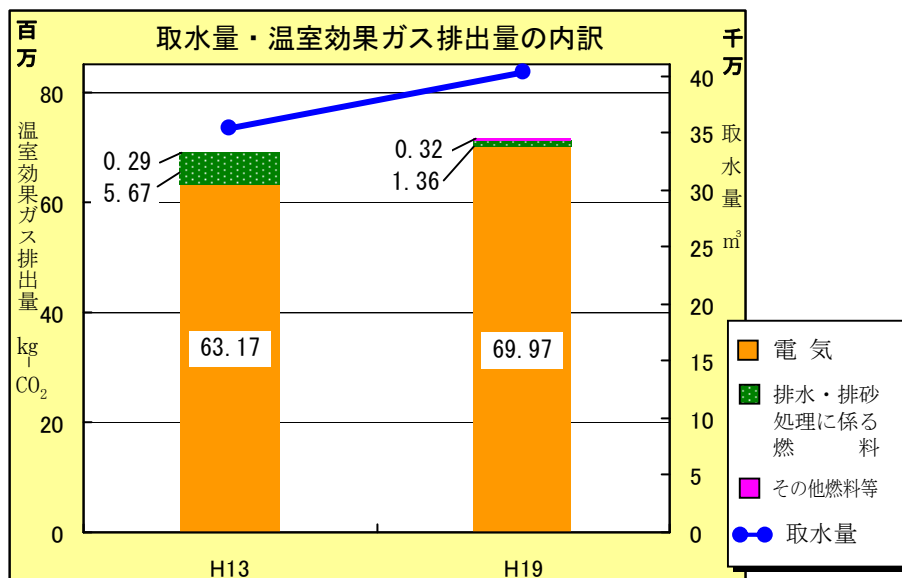
・目標の達成状況

	平成13年度	平成19年度	13対19比較	削減目標
取水量1 m ³ 当たりの温室効果ガス排出量 (kg-CO ₂ /m ³) … A/B	0.1958	0.1782	△9.0%	△0.8%以上
温室効果ガス総排出量 (kg-CO ₂) … A	69,133,558	71,652,031	3.6%	/
取水量 (m ³) … B	353,132,300	402,129,000	13.9%	

【目標達成要因分析】

目標を達成した主な要因は、下記のとおりです。

- ① 目標の算出に際し、重要な要素となる取水量の増加に伴い、電気使用量や温室効果ガス排出量も増加しましたが、省エネルギー設備の導入やポンプ等の機器の効率的な運転のため、電気に係る温室効果ガス排出量の増加を抑制することができました。
- ② 相模原浄水場における排水処理設備の処理方式及び燃料種（灯油から都市ガスに変更）を変更したことにより温室効果ガス排出量を削減しました。また、伊勢原浄水場における排水処理設備の機器を効率的に運転し、燃料及び電気に係る温室効果ガス排出量を削減しました。



2 活動区分ごとの目標の達成結果

活動区分	13年度 (基準年)	19年度 実績	13対19 比較%	削減 目標%	目標達成可否	要因
電気使用量(事務活動に係わる) (kwh)	804,198	596,348	△25.8	△2.5	○	空調設備機器を省エネルギー型に更新しました。
水道使用量(事務活動に係わる) (m ³)	56,511	42,767	△24.3	△2.5	○	節水意識の向上や厨房の使用中止に伴い、水道使用量を削減しました。
印刷物の数量 (枚)	1,017,759	410,819	△59.6	△5.0	○	文書の電子化やパンフレット類の印刷部数を削減しました。
コピー用紙(A4換算)(枚)	1,871,696	1,805,790	△3.5	△5.0	×	コピー用紙の両面印刷や裏紙利用の徹底、会議における配付資料の削減等に係る取組を強化します。
都市ガス(三ツ境庁舎) (m ³)	※(57,618)	46,693	△19.0	△5.0	○	外気温度の相違のため、冷房運転時における都市ガス使用量が削減されました。
公用車の走行距離(km)	238,235	297,905	25.0	△5.0	×	公用車の保有台数が増加しましたが、公共交通機関の利用、同一方面への出張時の相乗り、低燃費車の導入等の取組を強化します。
公用車の使用燃料ガソリン(ℓ)	28,259.00	29,500.15	4.4	△5.0	×	
公用車の使用燃料軽油(ℓ)	1,076.00	295.18	△72.6	△5.0	○	ディーゼル車をガソリン車に切り替えました。
排水・排砂処理における電気使用量(kwh)	3,155,366	2,889,534	△8.4	△3.0	○	綾瀬浄水場において酸注入施設が導入され、排水処理の運転が軽減されました。また、伊勢原浄水場における排水処理設備の機器を効率的に運転し、運転時間を短縮しました。
エネルギー管理指定工場等のエネルギー消費原単位電力量(kwh/m ³)…A/B	0.494	0.483	△2.2	△0.75	○	省エネルギー設備の導入やポンプ等の機器の効率的な運転を行いました。
管理指定工場等エネルギー(kwh)…A	174,401,141	194,275,300	11.4			
取水量(社家・飯泉)(m ³)…B	353,132,300	402,129,000	13.9			

※都市ガス(三ツ境庁舎)は、平成16年度を基準年度としています。

3 今後の取組に向けて

上述のとおり、第1次実行計画に基づき、省エネルギー設備の導入や設備機器の効率的な運転をはじめ、日常的な省エネルギー活動や環境に配慮した製品の購入等に係る取組を積極的に行ってまいりました。今後は、平成20年4月1日に策定された「第2次企業団地球温暖化対策実行計画」に基づき、これまでの取組に併せて、水力や太陽光等の新エネルギーの活用等を行い、温室効果ガス排出量の削減に向けた取組を一層推進していきます。